

預金に関する指標

預金科目別残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

項目	2020年度末				2021年度末			
	個人	法人			個人	法人		
		公金預金	金融機関預金	その他預金		公金預金	金融機関預金	その他預金
当座預金	-	-	-	98	-	-	-	145
普通預金	562,869	1,185	24	126,685	606,277	1,107	9	134,680
貯蓄預金	2,151	-	-	-	2,155	-	-	-
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-
別段預金	-	4,237	10	171	-	4,209	23	222
納税準備預金	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	1,257,104	49,440	6,964	218,464	1,269,186	50,254	10,073	225,196
定額積金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,822,125	54,862	6,999	345,420	1,877,619	55,571	10,105	360,245
構成比	81.73	2.46	0.31	15.49	81.51	2.41	0.43	15.63

預金種類別内訳(平均残高)

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度
流動性預金	674,765	725,377
定期預金	1,531,046	1,566,880
譲渡性預金	97,718	100,207
その他の預金	-	-
合計	2,303,531	2,392,465

定期預金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
固定金利定期預金	1,531,875	1,554,624
変動金利定期預金	99	87
その他の	-	-
合計	1,531,974	1,554,711

預金者別内訳(期末残高)

(単位:百万円、%)

項目	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
団体会員	1,880,789	84.36	1,927,404	83.67
民間労働組合	931,775	41.79	952,913	41.36
民間以外の労働組合及び公務員の団体	338,162	15.16	341,701	14.83
消費生活協同組合及び同連合会	9,941	0.44	10,804	0.46
その他の団体	600,909	26.95	621,985	27.00
(うち間接構成員)	(1,614,101)	(72.40)	(1,652,173)	(71.72)
個人会員	1,479	0.06	1,453	0.06
国・地方公共団体・非営利法人	108,035	4.84	115,135	4.99
一般員外(a)	239,103	10.72	259,548	11.26
合計	2,229,408	100.00	2,303,541	100.00

員外預金の状況(期末残高)

(単位:百万円、%)

項目	2020年度末	2021年度末
一般員外譲渡性預金(b)	3,045	2,945
一般員外預金計(c)=(上表の(a)+(b))	242,148	262,493
譲渡性預金を含む総預金残高(d)	2,323,714	2,392,713
一般員外預金比率(c)/(d)×100	10.42	10.97

当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上であることならびに定款の定めにより、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者からの監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けています。

財形貯蓄残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

項目	2020年度末		2021年度末	
	金額	預金に占める割合	金額	預金に占める割合
一般財形	374,095	16.09	373,690	15.61
財形年金	108,268	4.65	105,339	4.40
財形住宅	45,087	1.94	42,470	1.77
合計	527,451	22.69	521,500	21.79

貸出金等に関する指標

貸出金科目別内訳(平均残高)

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度
手形貸付	315	245
証券書貸付	1,342,314	1,396,694
当座貸越	60,692	62,192
割引手形	-	-
合計	1,403,323	1,459,132

貸出金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
固定金利貸出金	266,103	255,883
変動金利貸出金	1,166,540	1,228,984
合計	1,432,643	1,484,867

貸出金担保種類別内訳(期末残高)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
当金庫預金積金	1,462	1,428
有価証券	-	-
不動産	-	-
その他の	14,621	12,630
小計	16,083	14,059
保証	1,254,490	1,316,658
信用	162,069	154,149
合計	1,432,643	1,484,867

債務保証見返査定勘定の担保種類別内訳(期末残高)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
不動産	-	-
その他の	517	296
小計	517	296
保証	2	0
信用	-	-
合計	520	296

貸出金使途別内訳(期末残高)

(単位:百万円、%)

項目	2020年度末		2021年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	
貸金手当対策資金	-	-	-	-	
生活資金	125,121	8.73	122,527	8.25	
福利共済資金	運営資金	162,246	11.32	154,355	10.39
	設備資金	3,748	0.26	3,868	0.26
生協資金	運営資金	27	0.00	9	0.00
	設備資金	594	0.04	497	0.03
住宅資金	一般住宅資金	1,140,509	79.60	1,203,238	81.03
	住宅事業資金	395	0.02	370	0.02
合計	1,432,643	100.00	1,484,867	100.00	

貸出金貸出先別・業種別内訳(期末残高)

(単位:百万円、%)

項目	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
民間労働組合	750,323	52.37	768,382	51.75
民間以外の労働組合及び公務員団体	182,715	12.75	176,948	11.92
消費生活協同組合及び同連合会	170,167	11.88	221,363	14.91
その他の団体	124,208	8.67	115,694	7.79
(うち間接構成員)	(1,224,857)	(85.50)	(1,279,762)	(86.19)
個人	24	0.00	21	0.00
会員等計	1,227,437	85.68	1,282,408	86.37
預金積金担保貸出	207	0.01	196	0.01
その他	204,999	14.31	202,263	13.62
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	0.00	27	0.00
医療、福祉	2,270	0.16	2,202	0.15
サービス業	127	0.01	118	0.01
国・地方公共団体	162,025	11.31	154,129	10.38
その他の個人	40,542	2.83	45,787	3.08
会員外計	205,206	14.32	202,459	13.63
合計	1,432,643	100.00	1,484,867	100.00

預貸率

(単位:%)

項目	2020年度	2021年度
預貸率(期末値)	61.65	62.05
預貸率(期中平均値)	60.92	60.98

会員・出資金等に関する指標

大口出資会員

(単位:千円、%)

順位	会員名	出資金額	出資金総額に対する割合
1	全労済関西統括本部大阪推進本部	312,620	1.96
2	日本製鉄広畑労働組合	283,000	1.77
3	日本製鉄和歌山労働組合	282,192	1.76
4	京都交通労働組合	233,976	1.46
5	三菱電線工業労働組合	203,700	1.27
6	新日電関連協議会	203,200	1.27
7	一般財団法人 兵庫労働者福祉基金協会	200,000	1.25
7	一般財団法人 兵庫県学校厚生会	200,000	1.25
9	大阪市職員労働組合	181,990	1.14
10	高島屋労働組合	180,000	1.12

会員数内訳

(単位:会員、千円、%)

項目	2020年度末			2021年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団体会員	6,716	15,579,741	97.69	6,644	15,580,566	97.70
民間労働組合	5,022	10,518,222	65.95	4,946	10,442,712	65.48
民間以外の労働組合及び公務員の団体	1,017	2,932,621	18.38	1,017	2,939,146	18.43
生活協同組合及び同連合会	93	515,541	3.23	91	515,271	3.23
その他の団体	584	1,613,357	10.11	590	1,683,437	10.55
個人会員	6,163	340,757	2.13	5,870	317,908	1.99
その他の個人	—	26,884	0.16	—	48,002	0.30
合計	12,879	15,947,382	100.00	12,514	15,946,476	100.00

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客さまに商品として販売しています。しかし、すでに発行された国債等の有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位:百万円)

項目	計	期間の定めなし					
		期間の定めなし	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
国債	2020年度末	176,700	—	14,500	43,500	4,800	113,900
	2021年度末	171,200	—	14,500	29,000	13,700	114,000
地方債	2020年度末	80,155	—	8,500	5,482	5,510	60,663
	2021年度末	77,839	—	5,482	592	8,391	63,373
短期社債	2020年度末	—	—	—	—	—	—
	2021年度末	—	—	—	—	—	—
社債	2020年度末	245,226	—	7,500	48,500	52,900	136,326
	2021年度末	270,861	—	4,300	74,300	54,400	137,861
貸付信託	2020年度末	—	—	—	—	—	—
	2021年度末	—	—	—	—	—	—
投資信託	2020年度末	7,437	7,437	—	—	—	—
	2021年度末	7,437	7,437	—	—	—	—
株式	2020年度末	2,608	2,608	—	—	—	—
	2021年度末	2,259	2,259	—	—	—	—
外国証券	2020年度末	69,083	—	13,980	36,775	17,128	1,200
	2021年度末	52,016	—	13,505	26,911	10,400	1,200
その他の証券	2020年度末	—	—	—	—	—	—
	2021年度末	—	—	—	—	—	—
合計	2020年度末	581,211	10,046	44,480	134,257	80,338	312,089
	2021年度末	581,614	9,696	37,787	130,804	86,891	316,435

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円、%)

項目	2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	170,914	29.77	167,964	29.33
地方債	80,265	13.98	78,688	13.74
短期社債	—	—	—	—
社債	232,596	40.52	255,465	44.61
貸付信託	—	—	—	—
投資信託	7,471	1.30	7,445	1.30
株式	2,697	0.46	2,370	0.41
外国証券	80,042	13.94	60,623	10.58
その他の証券	—	—	—	—
合計	573,987	100.00	572,557	100.00

(注)社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

預証率

(単位:%)

項目	2020年度	2021年度
預証率(期末値)	25.93	24.80
預証率(期中平均値)	24.91	23.93

有価証券の時価情報

当金庫では、預金としてお預かりした資金を、主として住宅ローンや教育ローン等にふり向けることにより勤労者のニーズにお応えしていますが、その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について、時価会

計に基づく決算を実施しています。金融商品会計に基づく情報については、貸借対照表注記(47～49ページ)をご覧ください。

なお、時価会計を踏まえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2022年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定(実現)した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

1. 売買目的有価証券

当金庫においては、該当の取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	項目	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	1,505	1,578	73	-	-	-
	小計	1,505	1,578	73	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	1,505	1,578	73	-	-	-

- (注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。
 2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社・子法人等株式および関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、5.「市場価格のない株式等及び組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しています。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	項目	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,217	1,864	353	2,281	1,863	417
	債券	429,074	410,033	18,938	324,462	310,266	14,131
	国債	150,831	140,396	10,435	129,760	121,708	8,052
	地方債	69,653	66,899	2,754	54,173	52,386	1,787
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	171,005	167,769	3,235	109,755	107,773	1,982
	外国証券	37,583	34,967	2,513	30,772	28,398	2,309
その他	10,042	6,936	3,105	9,897	6,936	2,960	
	小計	441,334	418,834	22,397	336,641	319,067	17,509
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	369	417	△47	305	333	△28
	債券	158,592	159,925	△1,333	256,058	260,485	△4,405
	国債	37,086	37,369	△283	48,480	49,883	△1,403
	地方債	13,123	13,308	△185	24,507	25,402	△894
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	76,768	77,355	△586	161,175	163,034	△1,858
	外国証券	31,613	31,891	△278	21,895	22,165	△248
その他	468	500	△31	466	500	△33	
	小計	159,430	160,844	△1,413	256,831	261,319	△4,467
	合計	600,765	579,678	20,984	593,472	580,386	13,042

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

3. 「外国証券」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当会計年度の損益に計上したものは除いています。

4. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
子会社・子法人等株式	50	50
関連法人等株式	-	-
非市場株式	276	11
合計	326	61

金銭の信託の時価情報

当金庫においては、該当の取引はありません。

金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

当金庫においては、該当の取引はありません。

連結情報

金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成



● 株式会社ろうきんビジネスサポート

当金庫で使用する各種帳票等の作成管理事務を受託する目的で、1986年12月12日に営業を開始しました。2021年度の経常利益は33百万円、当期純利益は20百万円です。

金庫の子会社等に関する事項

名 称	株式会社ろうきんビジネスサポート
主たる営業所又は事務所の所在地	大阪市西区江戸堀1丁目12番1号
資 本 金	50百万円
事 業 の 内 容	労働金庫代理業、ATM監視、帳票類・頒布品の購入・管理、事務機器等のリース、事務文書等の発送・配送業務、事務受託業務
設 立 年 月 日	1986年12月12日
金庫が保有する子会社の議決権の総株主の議決権に占める割合	100%
金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	—

金庫およびその子会社等の事業の概況

■ 純資産

当金庫と株式会社ろうきんビジネスサポートを連結した結果、連結剰余金は1,134億27百万円、出資金は159億46百万円となり、純資産は、前期より41億84百万円減少して、1,380億28百万円となりました。

■ 預金

2021年度は、上記連結対象子会社からの預金積金に、連結にともなう調整消去を加えた結果、預金積金の期末残高は、前期より740億81百万円増加して、2兆3,033億1百万円となりました。

■ 貸出金

当金庫は、上記連結対象子会社への貸出金はなく、金庫単体の貸出金残高と変わらず、貸出金の期末残高は、前期より522億23百万円増加して、1兆4,848億67百万円となりました。

■ 損益

2021年度の経常収益は、前期より8億41百万円減少して、258億15百万円、経常費用は、前期より8億45百万円減少して、226億2百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より35百万円増加して、22億88百万円となりました。

金庫およびその子会社等の主要な事業の状況を示す指標

(単位:百万円、%)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	27,926	28,330	28,333	26,656	25,815
経常利益	1,494	2,539	3,453	3,208	3,212
親会社株主に帰属する当期純利益	1,753	2,020	2,643	2,252	2,288
純資産額	140,540	145,247	140,216	142,212	138,028
総資産額	2,281,803	2,388,585	2,420,809	2,507,671	2,567,078
連結自己資本比率	12.57	12.02	11.57	11.12	10.65

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」により、連結自己資本比率を算定しています。

なお、当金庫は国内基準を採用しています。

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	2020年度末	2021年度末
現金及び預け金	437,692,247	454,152,196
有価証券	602,547,092	593,483,836
貸出金	1,432,643,652	1,484,867,295
その他資産	20,014,531	19,991,274
有形固定資産	14,048,368	13,621,053
無形固定資産	230,556	248,000
退職給付に係る資産	270,204	540,492
債務保証見返	357,970	296,916
貸倒引当金	△ 133,180	△ 122,910
資産の部合計	2,507,671,443	2,567,078,156

(単位:千円)

負債の部及び純資産の部	2020年度末	2021年度末
預金積金	2,229,220,190	2,303,301,555
譲渡性預金	94,306,323	89,171,876
借入金	26,800,000	24,200,000
その他負債	4,690,978	4,466,028
代理業務勘定	9,228	16,349
賞与引当金	509,573	503,827
退職給付に係る負債	5,487,415	5,216,866
役員退職慰労引当金	135,240	160,227
債務保証損失引当金	28,349	28,573
睡眠預金払戻損失引当金	201,202	173,781
繰延税金負債	3,624,768	1,425,961
再評価に係る繰延税金負債	87,418	87,418
債務保証	357,970	296,916
負債の部合計	2,365,458,659	2,429,049,382
出資金	15,947,382	15,946,476
利益剰余金	112,000,959	113,427,613
処分未済持分	△ 26,884	△ 48,002
会員勘定合計	127,921,457	129,326,087
その他有価証券評価差額金	15,318,607	9,520,953
土地再評価差額金	△ 1,027,281	△ 818,268
評価・換算差額等合計	14,291,326	8,702,685
純資産の部合計	142,212,783	138,028,773
負債及び純資産の部合計	2,507,671,443	2,567,078,156

連結貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法
当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。
建 物 3年～50年
そ の 他 3年～20年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法
無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
6. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
8. 貸倒引当金の計上基準
当金庫の貸倒引当金は、次のとおり計上しています。
正常先債権および要注意先債権に相当する債権(以下、「債権」とは、貸出金および貸出金に準するその他の債権のことをいいます。)については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。
破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。
すべての債権は、当金庫の定める資産査定規程に則り、査定対象資産の管理部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。
また、当金庫の引当基準は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めています。
9. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
10. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しています。
(2) 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。
「退職給付に係る資産」および「退職給付に係る負債」については、労働金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しています。
11. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
12. 債務保証損失引当金の計上基準
債務保証損失引当金は、債務保証見返に係る資産査定に基づく損失見込額に相当する額を計上しています。
13. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しています。
14. 収益の計上方法
役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。
役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しています。
15. 消費税および地方消費税の会計処理
当金庫ならびに連結される子会社の消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
16. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額
有形固定資産の減価償却累計額 10,879,865千円
有形固定資産の圧縮記帳額 60,255千円
17. 破産更生債権およびこれらに準する債権額、危険債権額
債権のうち、破産更生債権およびこれらに準する債権額は1,442,861千円、危険債権額は3,795,753千円です。
なお、債権は、連結貸借対照表の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)です。
破産更生債権およびこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準する債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準する債権に該当しないものです。
18. 三月以上延滞債権額
債権のうち、三月以上延滞債権額は84,920千円です。
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準する債権ならびに危険債権に該当しないものです。
19. 貸出条件緩和債権額
債権のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準する債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 破産更生債権およびこれらに準する債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸出条件緩和債権額の合計額
破産更生債権およびこれらに準する債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸出条件緩和債権額の合計額は、5,323,535千円です。なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。(表示方法の変更)
17.から20.について、「労働金庫法施行規則及び労働金庫及び労働金庫連合会の金融機能の強化のための特別措置に関する命令の一部を改正する命令」(令和2年1月24日 内閣府厚生労働省令第1号)が2022年3月31日から施行されたこととともない、労働金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しています。
21. 担保に提供している資産
担保に提供している資産は次のとおりです。
担保に提供している資産
預け金 24,203,068千円

担保資産に対応する債務

預金 4,207,093千円

借入金 24,200,000千円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、預け金94,895,000千円を差し入れています。

22. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算出。

23. 出資一口当たりの純資産額 8,681円88銭

24. 当金庫の理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額 85,056千円

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務等の金融業務を行っています。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、債券、投資信託および株式であり、主に利息配当金を得ることを目的として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、リスクが高いものとして、外国為替レートや株価指数等の水準による受取利息の変動が大きい外国債券が含まれています。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクおよび金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、融資業務に関する規程類およびリスク管理関係規程類にしたがい、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信の上限枠の設定、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による経営リスク管理委員会や経営会議を開催し、審議・報告を行っています。

さらに、与信管理の状況については、統合リスク管理部が点検しています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびカウンターパーティーリスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。

リスク管理およびALMに関する規程類において、具体的な方法等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスク管理方針に基づき、経営リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には、総合企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析等によりモニタリングを行っています。モニタリング結果については、月次で経営リスク管理委員会に報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、保有する有価証券の為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しています。

(iii) 価格変動リスクの管理

当金庫グループは、理事会において決定された余裕金運用方針、および関連規程類に基づき、有価証券を含む市場運用商品を保有しています。

このうち、財務部では、市場運用商品を購入しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。これらの情報は定期的に、理事会および経営リスク管理委員会に報告しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、金融資産・金融負債全体の市場リスク量(損失額の推計値)をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク資本枠の範囲内となるよう管理しています。

当金庫グループのVaRは、分散共分散法(保有期間125日、信頼区間99.0%、観測期間1年)により算出しており、2022年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループのVaRは、全体で9,171,793千円です。VaRの計測にあたって使用する流動性預金の金利満期については、滞留期間を考慮したコア預金を内部モデルにより算定しています。

なお、有価証券のうち、VaRを算出できない非上場株式が11,800千円あります。市場リスク量の算出にあたり、当該株式の帳簿価格の30%をリスク量とみなしたうえで、VaRと合算しています。

当金庫グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化等によって、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めていません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金および預け金	454,152,196	454,696,857	544,661
(2)有価証券 その他有価証券	593,472,036	593,472,036	-
(3)貸出金 貸倒引当金(*)	1,484,867,295 △ 98,908	1,490,759,164	5,990,777
金融資産計	2,532,392,617	2,538,928,058	6,535,438
(1)預金積金	2,303,301,555	2,304,049,162	747,606
(2)譲渡性預金	89,171,876	89,213,168	41,292
(3)借入金	24,200,000	24,200,000	-
金融負債計	2,416,673,431	2,417,462,331	788,899

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金および預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価格によっています。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算

定しています。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。

(3) 借入金

約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2)市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	11,800
組合出資金(*2)	14,700,200
合計	14,712,000

(*1)非上場株式については、市場価格がないことから、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項にしたがい、時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項の経過措置を適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(注3)満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	37,787,000	130,804,470	86,891,280	316,435,233
合計	37,787,000	130,804,470	86,891,280	316,435,233

(注4)借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金(*)	1,727,872,755	418,937,382	135,400,573	21,090,844
譲渡性預金	88,571,876	250,000	350,000	—
借入金	24,200,000	—	—	—
合計	1,840,644,631	419,187,382	135,750,573	21,090,844

(*)預金積金のうち、要求預金は1年以内(に含めています)。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりです。

(1) その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,281,162	1,863,527	417,634
	債券	324,462,306	310,266,735	14,195,571
	国債	129,760,210	121,708,033	8,052,176
	地方債	54,173,560	52,386,182	1,787,378
	社債	109,755,973	107,773,787	1,982,185
	外国証券	30,772,562	28,398,732	2,309,835
	その他	9,897,557	6,936,973	2,960,584
小計	336,641,026	319,067,237	17,509,794	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	305,381	333,739	△28,358
	債券	256,058,831	260,485,309	△4,405,327
	国債	48,480,400	49,883,764	△1,403,364
	地方債	24,507,948	25,402,370	△894,422
	社債	161,175,235	163,034,175	△1,858,939
	外国証券	21,895,248	22,165,000	△248,602
	その他	466,796	500,501	△33,705
小計	256,831,009	261,319,551	△4,467,391	
合計	593,472,036	580,386,788	13,040,402	

(注)「外国証券」の差額のうち、複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上したものは除いています。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	47,364,458	155,592	325,209
国債	31,508,001	119,748	261,973
地方債	7,915,096	17,424	45,882
社債	4,433,860	10,636	15,963
外国証券	3,507,500	7,783	1,391
その他	—	—	—
合計	47,364,458	155,592	325,209

29. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当連結会計年度における減損処理額は、84,693千円(うち、株式84,693千円)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価(または償却原価)に比べ、30%以上の下落をしている場合としています。

30. 当座貸越契約等

当座貸越契約および貸出に係るコミットメントライン契約は、お客さまからの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、237,086,652千円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が116,391,341千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫(ならびに連結される子会社)の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫(ならびに連結される子会社)が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている庫内手続に基づきお客さまの業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

なお、総合口座についての未実行残高は上記金額のうち120,695,311千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を取っています。

31. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりです。

退職給付債務	△16,370,072千円
年金資産(時価)	12,083,978
未積立退職給付債務	△4,286,094
未認識数理計算上の差異	△271,375
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△118,903
連結貸借対照表計上額の純額	△4,676,373
退職給付に係る資産	540,492
退職給付に係る負債	△5,216,866

32. 契約資産、お客さまとの契約から生じた債権、契約負債

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産と区分表示していません。当連結会計年度末の契約資産、お客さまとの契約から生じた債権および契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりです。

契約資産	—千円
お客さまとの契約から生じた債権	115,654千円
契約負債	—千円

33. 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(1)「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)を当連結会計年度より適用しています。時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(2)「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当連結

会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配がお客さまに移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しています。この結果、当連結会計年度の経常収益および経常費用が65,058千円減少しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに当たっています。なお、累積的影響額はありません。

(3) 消費税等の会計処理の変更

当金庫の消費税等の会計処理は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、従来の税込方式から税抜方式に変更しています。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いにしたがい当連結会計年度の期首より前までに税込方式に当たって消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。

連結損益計算書

科目	2020年度	2021年度
経常収益	26,656,575	25,815,345
資金運用収益	23,804,558	23,472,343
貸出金利	16,349,155	16,193,148
預り金利	1,214,903	1,222,562
有価証券利息配当	5,650,944	5,438,740
その他受入利息	589,555	617,891
役務の他業務収益	1,385,192	1,203,418
その他経常収益	1,340,714	1,107,051
貸倒引当金戻入	126,109	32,531
償却債権取立	-	10,270
その他経常収益	98	814
	126,011	21,446
経常費用	23,447,610	22,602,570
資金調達費用	1,005,618	953,099
預り金利	936,706	892,260
譲渡性預金利息	68,912	60,839
役務の他業務費用	4,226,169	4,117,122
その他経常費用	415,643	410,533
貸倒引当金繰入	17,775,023	17,029,827
その他経常費用	25,156	91,986
	432	
	24,723	91,986
経常利益	3,208,964	3,212,774
特別利益	589	-
固定資産処分益	589	-
特別損失	237,207	118,556
固定資産処分損失	18,737	7,868
減損	218,470	110,688
税金等調整前当期純利益	2,972,346	3,094,218
法人税、住民税及び事業税	730,387	860,605
法人税等調整額	△ 10,303	△ 54,469
法人税等合計	720,083	806,136
当期純利益	2,252,262	2,288,082
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252,262	2,288,082

連結損益計算書 注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
- 出資一口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 143円81銭
- 固定資産の重要な減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
大正支店	営業店	土地、建物等
富田林支店	営業店	土地、建物
洲本支店	営業店	土地
但馬支店	営業店	土地
北播支店	営業店	土地
岸和田支店	営業店	建物

事業用不動産については、継続的に行っている管理会計上の収益把握単位である営業店を、所有不動産については各資産をグルーピングの最小単位としています。本部等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としています。

当連結会計年度に減損損失を認識した資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスと認められたことから、減損損失を認識したものです。これにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,688千円)として、特別損失に計上しています。その内訳は、土地38,199千円、建物65,966千円、その他6,522千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は土地および建物については不動産鑑定評価額により評価し、重要性が乏しい資産については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.17%で割り引いて算定しています。

- 収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、連結貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しています。

連結剰余金計算書

科目	2020年度	2021年度
利益剰余金期首	110,503,549	112,000,959
利益剰余金増加	2,252,262	2,288,082
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252,262	2,288,082
利益剰余金減少	754,853	861,427
配当	708,319	652,414
土地再評価差額金取崩に伴う減少	46,533	209,013
利益剰余金期末	112,000,959	113,427,613

労働金庫法開示債権(リスク管理債権)(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権・合計額・正常債権・総与信残高)

区分	2020年度末	2021年度末
労働金庫法及び金融再生法上の不良債権 合計(A)	5,895	5,324
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,316	1,443
危険債権	4,442	3,796
要管理債権	137	85
三月以上延滞債権	137	85
貸出条件緩和債権	0	0
保全全額(B)	5,889	5,319
担保・保証等による回収見込み額	5,768	5,207
貸倒引当金	121	112
保全全率(B)/(A)(%)	99.90	99.91
正常債権(C)	1,427,951	1,480,650
総与信残高(D)=(A)+(C)	1,433,845	1,485,973
労働金庫法及び金融再生法上の不良債権比率(A)/(D)(%)	0.41	0.35

(注)金額は決算後(償却後)の計数です。単位未満を四捨五入しています。

連結セグメント情報

連結の対象となる株式会社ろうきんビジネスサポートは、労働金庫代理業、リース業等の事業を営んでいますが、それらの事業の種類ごとの区分に属する経常収益、経常利益または経常損失の額および資産の額(以下、「経常収益等」といいます。)の、経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

自己資本の充実の状況

1. 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

2020年度末	2021年度末
11.12	10.65

(注) 当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」(以下、「自己資本比率告示」といいます。)により、連結自己資本比率を算定しています。

なお、当金庫連結グループは、国内基準を採用しています。

2. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	127,269	128,667
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,947	15,946
うち、利益剰余金の額	112,000	113,427
うち、外部流出予定額(△)	△ 652	△ 658
うち、上記以外に該当するものの額	△ 26	△ 48
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	39	39
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	39	39
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	127,308	128,707
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	230	248
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	230	248
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	270	540
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	500	788
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	126,808	127,918
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,099,311	1,160,873
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,005	△ 1,952
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,005	△ 1,952
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,243	39,194
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,139,555	1,200,067
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.12%	10.65%

(注)用語等の説明については、57頁をご覧ください。

3.定性的開示事項・定量的開示事項

(1)連結の範囲に関する事項

- 連結の範囲について、「自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(連結グループ)に属する会社」と「連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違はありません。
- 当金庫の連結子会社(連結自己資本比率を算出する対象となる子会社)は1社です。連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。

連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社ろうきんビジネスサポート	労働金庫代理業、ATM監視、帳票類・頒布品の購入・管理、事務機器等のリース、事務文書等の発送・配送業務、事務受託業務

- 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの、および連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものに該当するものではありません。
- 連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は設けていません。

(2)自己資本調達手段の概要

2021年度末の自己資本は、出資金および利益剰余金等により構成されています。なお、当金庫連結グループの自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	① 発行主体：近畿労働金庫 ② コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：159億46百万円
------	---

(3)自己資本の充実度に関する事項

●信用リスク等に対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2020年度末		2021年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
信用リスク(A)	1,099,311	43,972	1,160,873	46,434
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,099,311	43,972	1,160,873	46,434
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	98	3	98	3
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	339	13	239	9
我が国の政府関係機関向け	8,438	337	8,350	334
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	87,489	3,499	90,579	3,623
法人等向け	75,544	3,021	85,161	3,406
中小企業等向け及び個人向け	592,350	23,694	633,917	25,356
抵当権付住宅ローン	166,350	6,654	168,031	6,721
不動産取得等事業向け	93	3	147	5
三月以上延滞等	448	17	224	8
取立未済手形	183	7	169	6
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	9,996	399	9,646	385
上記以外	160,985	6,439	166,259	6,650
証券化エクスポージャー	-	-	-	-
うち再証券化	-	-	-	-
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 3,005	△ 120	△ 1,952	△ 78
派生商品取引等	-	-	-	-
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク(B)	40,243	1,609	39,194	1,567
リスク・アセット、総所要自己資本額(A)+(B)(C)	1,139,555	45,582	1,200,067	48,002

●連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

◆現在の自己資本の充実状況について

2021年度末の当金庫連結グループの連結自己資本比率は10.65%であり、国内基準の最低所要自己資本比率4%を大きく上回っています。また、当金庫連結グループの自己資本は、ほぼ全額が出資金および利益剰余金で構成されていることから、質・量ともに充実していると評価しています。

◆将来の自己資本の充実策

当金庫連結グループでは、3カ年の中期経営計画および単年度の事業計画を策定しています。計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

(4) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

●地域別

(単位:百万円)

地域区分	合計		貸出金等取引 (注1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞エクスポージャー (注3)	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
国内	2,480,406	2,565,600	1,492,897	1,545,511	503,099	520,188	-	-	7,437	7,437	476,972	492,462	373	193
国外	68,686	50,900	-	-	68,364	50,563	-	-	-	-	322	337	-	-
合計	2,549,093	2,616,501	1,492,897	1,545,511	571,464	570,752	-	-	7,437	7,437	477,294	492,799	373	193

●業種別

(単位:百万円)

業種区分	合計		貸出金等取引 (注1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞エクスポージャー (注3)	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
製造業	31,895	41,062	-	-	31,278	40,683	-	-	-	-	616	379	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	750	1,050	-	-	750	1,050	-	-	-	-	0	0	-	-
建設業	5,108	6,306	-	-	5,002	6,199	-	-	-	-	106	106	-	-
電気、ガス、熱 供給・水道業	27,840	31,118	-	-	27,191	30,506	-	-	-	-	648	612	-	-
情報通信業	4,222	4,420	-	-	4,000	4,200	-	-	-	-	222	220	-	-
運輸業、郵便業	38,103	40,767	-	-	37,684	40,379	-	-	-	-	419	388	-	-
卸売業、小売業、石油 製品・食料・化粧品	13,323	14,038	1	0	13,102	13,814	-	-	-	-	219	223	-	-
金融業、保険業	591,138	606,499	-	-	151,756	149,447	-	-	-	-	439,381	457,051	-	-
不動産業、 物品賃貸業	21,440	19,886	93	147	21,201	19,598	-	-	-	-	145	140	-	-
医療、福祉	4,107	4,147	4,095	4,136	-	-	-	-	-	-	12	11	-	-
サービス業	5,032	3,747	460	437	4,560	3,300	-	-	-	-	11	9	-	-
国・地方 公共団体	437,098	415,760	162,025	154,128	274,436	261,071	-	-	-	-	637	560	-	-
個人	1,326,281	1,386,843	1,325,560	1,386,142	-	-	-	-	-	-	721	701	373	193
その他	42,751	40,850	661	519	500	500	-	-	7,437	7,437	34,152	32,393	-	-
合計	2,549,093	2,616,501	1,492,897	1,545,511	571,464	570,752	-	-	7,437	7,437	477,294	492,799	373	193

●残存期間別

(単位:百万円)

期間区分	合計		貸出金等取引 (注1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする 資産(ファンド等)		その他の資産等 (注2)	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
期間の定めのないもの	164,013	151,188	61,662	62,000	-	-	-	-	7,437	7,437	94,913	81,751
1年以下	269,009	274,811	109,291	104,684	44,498	37,782	-	-	-	-	115,218	132,344
1年超3年以下	404,509	403,674	182,154	188,273	89,017	75,807	-	-	-	-	133,336	139,593
3年超5年以下	339,417	361,999	175,368	176,907	44,823	53,780	-	-	-	-	119,225	131,311
5年超7年以下	199,747	184,565	156,214	156,552	29,933	21,213	-	-	-	-	13,600	6,800
7年超10年以下	250,117	269,074	200,235	203,394	49,882	65,680	-	-	-	-	-	-
10年超	922,279	971,186	607,970	653,699	313,308	316,487	-	-	-	-	1,000	1,000
合計	2,549,093	2,616,501	1,492,897	1,545,511	571,464	570,752	-	-	7,437	7,437	477,294	492,799

(注1) エクスポージャー区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引を含みます。

(注2) エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、その他資産、有形固定資産、繰延税金資産等です。

(注3) エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーと、信用リスク区分によりリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーのことです。合計および内訳の資産のエクスポージャーは、「延滞エクスポージャー」を含む金額を記載しています。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

項目		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	26	39	-	26	39
	2021年度	39	39	-	39	39
個別貸倒引当金	2020年度	110	93	4	106	93
	2021年度	93	83	-	93	83
合計	2020年度	136	133	4	132	133
	2021年度	133	122	-	133	122

③個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

●業種別

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	目的使用		その他		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気、ガス熱供給水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、小売業、卸売業、飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	16	15	15	13	-	-	16	15	15	13	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	47	46	46	40	0	-	47	46	46	40	-	-
その他	46	31	31	29	4	-	42	31	31	29	-	-
合計	110	93	93	83	4	-	106	93	93	83	-	-

(注)当金庫連結グループでは国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2020年度末			2021年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	6,505	514,064	520,569	6,009	490,951	496,960
10%	-	87,784	87,784	-	85,900	85,900
20%	45,484	425,261	470,746	43,846	442,391	486,237
35%	-	475,286	475,286	-	480,091	480,091
50%	87,118	-	87,118	99,744	-	99,744
75%	-	789,835	789,835	-	845,250	845,250
100%	20,947	45,757	66,705	24,181	44,127	68,309
150%	-	180	180	-	93	93
200%	-	-	-	-	-	-
250%	-	50,866	50,866	-	53,912	53,912
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	160,056	2,389,037	2,549,093	173,782	2,442,718	2,616,501

(注)1.格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。

2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3.上記のリスク・ウェイト区分以外のエクスポージャーについては、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトを超える最も近いリスク・ウェイト区分に含めています。

●信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫連結グループでは、信用リスク管理の基本方針として「クレジットポリシー」を定め、全役職員に周知しています。また、融資商品・制度に関する研修を定期的実施することにより、信用リスク管理の実効性を確保する態勢を整備しています。

個別案件審査は、営業推進部門から独立した審査部門が行うことにより、適切な審査を行うための牽制機能を確保しています。

信用リスクの評価については、資産査定専門部署が貸出金等の自己査定を定期的実施することにより、信用リスクの把握に努めています。

また、信用リスク管理の高度化に向け、分析のためのデータ整備を進めています。

信用リスクの管理状況および今後の対応については、定期的に経営リスク管理委員会で協議しています。また、経営会議および理事会に対する報告事項を設定し、定期的に報告しています。

貸倒引当金は、「資産査定規程」および「資産の償却および引当規程」に基づき以下のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権
一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した予想損失額を引き当てています。
- 破綻懸念先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
- 破綻先債権および実質破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

- ①株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ②株式会社日本格付研究所(JCR)
- ③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ④S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- ⑤フィッチレーティングスリミテッド(FITCH)

●エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)は上記①～⑤、それ以外のエクスポージャーは上記①～④の適格格付機関を使用してリスク・ウェイトを判定しています。

(5)信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

項目	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	61,358	61,747	6,667	6,125	-	-
オン・バランス	1,463	1,400	6,667	6,125	-	-
オフ・バランス	59,895	60,347	-	-	-	-

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫連結グループでは、「適格金融資産担保」および「保証」を信用リスク削減手法として用いています。

「適格金融資産担保」については、自己資本比率告示で定められた条件を満たしている自金庫預金としています。信用リスク削減手法の適用にあたり、簡便手法を用いています。

「保証」については、自己資本比率告示で定められた条件を満たしている中央政府および中央銀行、地方公共団体、金融機関等による保証としています。

なお、債権保全の手段として、貸出金と自金庫預金の相殺を用いています。手形貸付、証書貸付、当座貸越について期限の利益喪失事由が発生し、相殺に至った場合、預金者に「相殺通知書」を送付します。

(6)派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫連結グループにおいては、該当の取引はありません。

(7)証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫連結グループにおいては、該当の取引はありません。

(8)出資等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

項目	2020年度末		2021年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2,587	2,587	2,586	2,586
非上場株式等	276	276	11	11
その他の	25,211	25,211	25,064	25,064
合計	28,075	28,075	27,662	27,662

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算定しています。
 2. 時価のないものについては、連結貸借対照表計上額を時価欄に記載しています。
 3. 「その他の」区分には、労働金庫連合会出資金、上場投資信託(ETF)、その他出資金等を計上しています。

②出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度
売却益	86	-
売却損	12	-
償却	-	84

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益	3,379	3,316

④連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益	-	-

●出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

関連会社株式については、有価証券に占める割合がごくわずかであり、リスクは限定されています。

「その他有価証券」については、「余裕金運用方針」で対象商品、購入枠等を設定しています。方針については、経営会議で協議し、理事会の承認を受けています。期中の運用状況についても定期的に理事会等に報告しています。

また、時価および適格格付機関の格付等を定期的に取得し、リスクの把握に努めています。

会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、適切に処理するよう努めています。

(9)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当金庫連結グループにおいては、該当の取引はありません。

(10)金利リスクに関する事項

①金利リスク量

(単位:百万円)

	2020年度末	2021年度末
VaR	10,857	9,696

②IRRBB(銀行勘定の金利リスク)

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	33,920		32,193		696		678	
2	下方パラレルシフト	0		0		2,219		2,097	
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	33,920		32,193		2,219		2,097	
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	当期末		127,918		前期末		126,808	

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要は、「金利リスクの算定手法の概要」の項目に記載しています。
 2. 「金利リスクに関する事項」は、平成31年金融庁・厚生労働省告示第1号(2019年2月18日)による改正により、2019年3月末から金利リスクの定義および計測方法等が変更となりました。ここに掲載した「IRRBB(銀行勘定の金利リスク)」の表を含め、「金利リスクに関する事項」はこの告示の定めにもとづき記載しています。なお、表中のイ、ロ、…の記号は、告示の様式上に定められているものです。
 3. 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショック(金利リスク量を算定する時の市場金利の変動)に対する経済的価値の減少額として計測されるものです(経済的価値が減少する場合をプラスで表示)。
 4. 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものです(金利収益が減少する場合をプラスで表示)。

●金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫連結グループは、会員および間接構成員向け貸出、労働金庫連合会への預け金、国債・地方債を中心とした有価証券運用を主として資金運用を行っています。また、預金による調達を主として資金調達を行っています。これらの運用・調達から発生するリスクには、市場リスク(金利リスク、株価変動リスク、為替リスク等)および信用リスクなどがあります。このうち、金利リスクについては、預金、貸出金、有価証券等の金利感応資産・負債および金利スワップ等のオフ・バランス取引を対象にリスク量を計測しています。

金利リスクを含めた市場リスクはVaR計測による計量化を行い、配賦されたリスク資本額を超過することのないようモニタリングを行うとともに、市場リスクの管理状況および今後の対応を定期的に経営リスク管理委員会で協議し、経営会議および理事会に対して定期的に報告しています。さらに、金利リスクについてはVaRのほか、銀行勘定の金利リスク(IRRBB)について経済的価値の変動額である△EVEおよび金利収益の変動額である△NIIを計測しています。

また、規程類および方針において金利スワップ等デリバティブを活用した金利リスク削減に係る対応を定め、金利上昇に備えた態勢を整備しています。

VaRによるリスク計測の頻度は、有価証券は週次ベースで、預金・貸出金を含めた全資産・負債は月次ベースで実施しています。加えて、IRRBBは△EVEおよび△NIIを月次ベースで計測しています。

●金利リスクの算定手法の概要

1. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIに関する事項

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2022年3月末における流動性預金全体の金利改定の平均満期は4.23年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年としています。
- 流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)およびその前提
金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルにより預金種別や顧客属性別等の残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しています。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っています。
- 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- 複数通貨の集計方法およびその前提
IRRBBについては保守的に通貨毎に算出した△EVEおよび△NIIが正となる通貨のみを対象としています。
- スプレッドに関する前提
スプレッドおよびその変動は考慮していません。
- 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当期末の△EVEは339億20百万円(前期末比17億27百万円増加)、△NIIは22億19百万円(前期末比1億22百万円増加)となりました。

(9) 計測値の解釈や重要性に関する説明

△EVEの計測値は、当金庫連結グループにおける自己資本比率や保有有価証券の含み損益、期間収益の状況等、他の経営指標とのバランスを総合的に勘案し、健全性に問題のない水準にあるものと判断しています。

2. 内部管理上の金利リスク管理に関する事項

(1) 金利ショックに関する説明

当金庫連結グループでは、金利リスクだけでなく他の市場リスクと合わせ統一的な条件でVaRを計測しています。金利ショックとして、過去1年間の金利データから算出した想定最大変化幅を採用しています。

(2) 金利リスク計測の前提

VaRは、保有期間125日、信頼水準99%、観測期間1年の条件のもとで分散共分散法により計測しています。

(11) オペレーショナル・リスクに関する事項

● オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫連結グループでは、事務リスク、システムリスク、有形資産リスク、風評リスク、法務リスクをオペレーショナル・リスクの対象としています。

オペレーショナル・リスクの管理状況および今後の対応について、「オペレーショナル・リスク管理規則」に基づき、定期的に経営リスク管理委員会および、法務リスクについてはコンプライアンス委員会で協議しています。また、経営会議および理事会に対する報告事項を設定し、定期的に報告しています。

事務リスクについては、商品・制度に係る研修を定期的実施することにより、リスク管理の実効性を確保する態勢を整備しています。

システムリスクについては、情報資産の適切な管理および保護に関する基本的かつ包括的な方針として「セキュリティポリシー」を定め、情報資産の安全性の確保を当金庫連結グループ全体の課題として取り組んでいます。

有形資産リスクについては、有形資産の毀損や損害を防ぐため、有形固定資産の所在と現状を定期的に把握し、各資産の状況を踏まえた防災・防犯対策を実施しています。

風評リスクについては、評判の悪化や風説の流布等による当金庫連結グループの信用力の低下を防ぐため、リスクの規模・性質に応じた適切な対応を講じて、風評リスク顕在化の未然防止に努めています。

法務リスクについては、法令、契約等に違反する行為や、金庫の商品制度、規程、契約内容等の不備による損害を防ぐため、契約の締結、商品サービスの発売にあたって、リーガルチェックを適正に実施しています。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫連結グループでは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。